

令和 8 年

7 月

- 勤労者生活分科会での議論開始
労使関係団体や有識者等からのヒアリング

以降

- 個別の論点について順次検討
高齢期の就業など、勤労者の就業実態に応じた財形制度の環境整備
 - ・ 高齢期の就業の拡大・長期化を踏まえた財形制度のあり方について
 - ・ 継続性確保のためのポータビリティ向上について など住宅価格が高騰する中で、勤労者の生活安定に資する財形制度の構築
 - ・ 財形貯蓄の非課税限度額のあり方について
 - ・ 住宅の二重に合わせた財形住宅貯蓄のあり方について
 - ・ 財形持家融資のあり方について などその他の課題
 - ・ 利便性の向上のための事務の簡素化等について など

1 2 月頃

- とりまとめ